

(付帯表) 雇 用 表

第1節 雇用表の内容と使い方

1 雇用表の内容

「雇用表」は、産業連関表の対象となった1年間の生産活動のために各部門が投入した労働の量を雇用者数(常用雇用者数, 臨時・日雇雇用者数), 有給役員数, 個人業主数及び家族従業者数に分けて表示したものである。

2 雇用表の構成

(1) 雇用表の表側の部分は、取引基本表の列部門であり、統合大分類(13部門)、統集中分類(43部門)、統合小分類(108部門)の3種類が作成・公表されている。

(2) 表頭は、従業者の従業上の地位別内訳であり、これに、「従業者1人当たり県内生産額」、「従業者1人当たり粗付加価値額」及び「有給役員・雇用者1人当たり雇用者所得」を掲載している。

なお、従業上の地位別従業者の範囲は次のとおりである。

個人業主：個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。

家族従業者：個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。賃金や給料を受けている者は雇用者に分類される。

有給役員：常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の職員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類される。

常用雇用者：1か月以上の期間を定めて雇用されている者及び18日以上雇用されている月が2か月以上継続している者。この条件を満たす限り、見習、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類される。休職者も含まれる。

臨時・日雇：1か月未満の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者。

(3) 雇用表の表側の部門は、取引基本表の列部門と一致しており事業所を単位とする分類ではなく、産業連関表の概念・定義に基づくいわゆるアクティビティベースの分類に対応している。

(4) 産業連関表の枠組みの中で労働投入量を表章する方法は、人数や労働時間、延べ人日等、必ずしも一意的に定められるものではないが、取引基本表の作成方法との整合性に配慮して、次のとおり作成している。

ア 労働投入量を年平均従業者数で表す。

イ 1人が複数の事業所で就労している場合は、それぞれの事業所が属するアクティビティ上に重複計上する。

ウ 1人が同一事業所内で複数のアクティビティに従事している場合は、それぞれのアクティビティに按分して計上する。

(5) 「従業者1人当たり県内生産額」、「従業者1人当たり粗付加価値額」及び「有給役員・雇用者1人当たり雇用者所得」は、次により計算されている。

従業者1人当たり県内生産額＝県内生産額／従業者総数

従業者1人当たり粗付加価値額＝粗付加価値部門計／従業者総数

有給役員・雇用者1人当たり雇用者所得＝雇用者所得／(有給役員数＋常用雇用者数＋臨時・日雇雇用者数)

3 雇用表の使い方

この雇用表からは、投入係数、生産誘発係数等に対応する就業(雇用)係数、就業(雇用)誘発係数等が計算され、これらを用いることにより、各部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及効果分析等を行うことが可能となる。

(1) 就業係数、雇用係数

就業係数とは、各部門の従業者総数を対応する部門の県内生産額で除して求めたものであり、1単位の生産を行うために投入される従業者数(労働の量)を示している。同様に、雇用係数は、各部門の有給役員・雇用者数をそれに対応する部門の県内生産額で除して求めたものであり、1単位の生産を行うために投入される雇用者数を示している。

これを式で表すと、

就業係数＝従業者総数／県内生産額

雇用係数＝(有給役員数＋常用雇用者数＋臨時・日雇雇用者数)／県内生産額

であり、各部門の生産1単位の増加によってどれだけの労働力が必要となるかを計算することができる。

労働力の需要増加＝就業係数（雇用係数）×県内生産額の増加分

(注) ただし、生産額の増加は、労働力需要の増加をもたらすとみることではできても、これと比例的に、就業者数(雇用者数)の増加をもたらすとみることには問題がある。なぜなら、企業が生産額を増やそうとするときは、まず、所定外の労働時間の増加等によって対応するものと考えられ、直ちに労働力を増加させるとは考えられないからである。雇用分析をしようとするときには、このような点を考慮しておく必要がある。

(2) 就業誘発係数、雇用誘発係数

就業誘発係数(雇用誘発係数)は、逆行列係数と就業係数(雇用係数)とを乗じたものである。逆行列係数は、ある部門に対する最終需要が1単位増加した場合、その最終需要に対する各部門の県内生産額がどれだけ増加するかを表しており、また、就業係数(雇用係数)は、ある部門の生産1単位当たりに必要な就業者数(雇用者数)を表している。これらに乗ずることによって、ある部門に対する最終需要が1単位増加した場合に、各部門で最終的にどれだけの就業者数(雇用者数)が必要になるかを示す係数が求められる。

したがって、この就業誘発係数(雇用誘発係数)に需要増加額を乗ずることにより、各部門で新たに必要となる就業者数(雇用者数)を計算することができる。(ただし、上記(1)の(注)と同様のことを考慮する必要がある。)

[就業誘発係数(雇用誘発係数)の求め方]

$$\begin{bmatrix} c_1 & 0 \\ 0 & c_2 \end{bmatrix} \begin{bmatrix} b_{11} & b_{12} \\ b_{21} & b_{22} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} C_{11} & C_{12} \\ C_{21} & C_{22} \end{bmatrix}$$

逆行列係数の行列 $\begin{bmatrix} b_{11} & b_{12} \\ b_{21} & b_{22} \end{bmatrix}$

就業係数を対角要素とする対角行列 $\begin{bmatrix} c_1 & 0 \\ 0 & c_2 \end{bmatrix}$

就業誘発係数の行列 $\begin{bmatrix} C_{11} & C_{12} \\ C_{21} & C_{22} \end{bmatrix}$

雇用誘発係数も同様の方法によって求められる。

第2節 雇用表の推計方法

雇用表の推計は、統合細分類(190部門)で行い、推計方法については、全国表の雇用表作成方法を参考にした。部門別の推計方法は次のとおりである。

なお、本節で「事業所・企業統計補間推計値」とは、「平成13年事業所・企業統計調査」と「平成18年事業所・企業統計調査」から計算した平成17年分の補間推計値である。

1 農林水産業

「耕種農業」、 「果実」、 「畜産」

「農業センサス」を用いて、個人業主、家族従業者は世帯数で、有給役員、常用雇用者及び臨時・日雇は事業体数で、それぞれ全国表の雇用表の従業者数を按分した。さらに、県民経済計算の従業者数の推計結果と調整した。

「農業サービス」

「事業所・企業統計補間推計値」から従業上の地位別に従業者数を求め、これに「農業協同組合要覧」から営農指導員の数を求め、常用雇用者に加算した。

「林業」

国内生産額に対する県内生産額の比率により全国表の雇用表の従業者数を按分した。さらに、県民経済計算の従業者数の推計結果と調整した。

「漁業」

「国勢調査」から従業上の地位別に従業者数を求め、県民従業者数とした。そして、「国勢調査」から、「常住地による従業者」と「従業地による従業者」との比率を求め、県民従業者数に乗じて県内従業者とした。さらに、県民経済計算から二重雇用比率を求めて調整した。雇用者数の内訳については、「事業所・企業統計補間推計値」から、常用雇用者と臨時・日雇の比率によりそれぞれに分割した。

2 鉱業

「事業所・企業統計補間推計値」から、従業上の地位別に従業者数を求め、さらに、「工業統計組替集計結果」の「砕石製造業」の従業者数を「事業所・企業統計補間推計値」により従業上の地位別に分割、加算した。

3 製造業

原則として、「工業統計組替集計結果」及び「事業所・企業統計補間推計値」から次のように推計した。

(1) 個人業主、家族従業者

「工業統計組替集計結果」の「個人事業主及び無給家族従業者」を、「事業所・企業統計補間推計値」の個人業主と家族従業者の比率で分割した。

(2) 有給役員、常用雇用者、臨時・日雇

「工業統計組替集計結果」の「常用雇用者」を、「事業所・企業統計補間推計値」の有給役員、常用雇用者及び臨時・日雇のそれぞれの比率で分割した。

なお、以下の部門は、それぞれ次のように推計した。

「食料品」

(1)及び(2)による推計値に、「市町公営企業決算概況」とと畜場の従業者数を、常用雇用者に加算した。

さらに、アクティビティベースへの組替として、「学校給食実施状況調査」から学校栄養職員及び学校給食調理員の従業者数を加算した。

「銑鉄・粗鋼」

「事業所・企業統計補間推計値」から、従業上の地位別に従業者数を求めた。

「鋼材」

国内生産額に対する県内生産額の比率により全国表の雇用表の従業者数を按分した。

「輸送機械」

国内生産額に対する県内生産額の比率により修理部門の従業者数を求め、(1)及び(2)による推計値に加算した。

「再生資源回収・加工処理」

国内生産額に対する県内生産額の比率により全国表の雇用表の従業者数を按分した。

※製造小売分

アクティビティベースへの組替として、製造小売を含む部門については、「商業」部門で推計した製造分の従業者数を各部門の推計値に加算した。

4 建設

国内生産額に対する県内生産額の比率により全国表の雇用表の従業者数を按分した。さらに、県民経済計算の従業者数の推計結果と調整した。

5 電力・ガス・水道

「事業所・企業統計補間推計値」から、従業上の地位別に従業者数を求めた。

なお、自家発電分については、国内生産額に対する県内生産額の比率により全国表の雇用表の従業者数を按分し、「電力」に加算した。

6 商業

「事業所・企業統計補間推計値」から従業者数を求めた。アクティビティベースへの組替として、農業協同組合の販売・購買事業分、食糧管理特別会計の従業者を加算し、製造小売の製造分及び学校給食の共同調理場分の従業者数を控除した。

7 金融・保険

「国勢調査」から従業上の地位別に従業者数を求め、県民従業者数とした。そして、「国勢調査」から、「常住地による従業者」と「従業地による従業者」との比率を求め、県民従業者数に乗じて県内従業者数とした。さらに、県民経済計算から二重雇用比率を求めて調整した。雇用者数の内訳については、「事業所・企業統計補間推計値」から、常用雇用者と臨時・日雇の比率によりそれぞれに分割した。これにアクティビティベースへの組替として、農業協同組合の信用・共済事業分、郵便局の貯金・簡易保険事業分、資金運用部特別会計及び自動車損害賠償保障事業特別会計の従業者数を加算した。

8 不動産

「事業所・企業統計補間推計値」から、従業上の地位別に従業者数を求めた。

9 運輸

「事業所・企業統計補間推計値」から、従業上の地位別に従業者数を求めた。

10 情報通信

「事業所・企業統計補間推計値」から、従業上の地位別に従業者数を求めた。

11 公務

「県民経済計算」の「公務」の従業者数から、他部門に格付けされる部分の従業者数を控除したものを採用した。

12 サービス

「事業所・企業統計補間推計値」から、従業上の地位別に従業者数を求めた。「8222 企業内研究開発」については、国内生産額に対する県内生産額の比率により全国表の雇用表の従業者数を按分し、これを加算した。これからアクティビティベースへの組替として、農業協同組合の営農指導・販売・購買・信用・共済・倉庫事業分の従業者数を控除した。

13 分類不明

「事業所・企業統計補間推計値」から、従業上の地位別に従業者数を求めた。

第3節 雇用表

1 雇用表(13部門)

(単位:人,千円)

	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員・雇 用者	有給役員・雇 用者			従業者1人当 たり県内生産 額	従業者1人当 たり粗付加価 値額	有給役員・雇 用者1人当 たり雇 用者所得
					有給役員	常用雇 用者	臨時・日 雇			
01 農林水産業	60,282	38,277	16,168	5,837	594	4,606	637	3,105	1,870	3,422
02 鉱業	306	6	0	300	45	251	4	40,026	16,941	6,957
03 製造業	273,950	5,570	1,978	266,402	17,340	246,815	2,247	33,568	9,874	5,278
04 建設	129,438	18,173	8,281	102,984	15,129	80,967	6,888	10,374	4,979	4,717
05 電力・ガス・水道	15,349	222	42	15,085	866	13,979	240	44,583	23,466	8,777
06 商業	273,251	15,691	5,737	251,823	24,348	221,842	5,633	8,787	6,309	3,525
07 金融・保険	45,968	6,730	179	39,059	1,269	37,466	324	23,813	16,196	7,158
08 不動産	16,453	4,331	838	11,284	3,814	7,305	165	95,052	84,137	3,344
09 運輸	74,362	2,678	636	71,048	3,939	65,785	1,324	18,776	10,034	6,672
10 情報通信	29,795	521	58	29,216	2,294	26,286	636	24,277	15,585	5,659
11 公務	50,763	0	0	50,763	0	50,581	182	15,033	11,209	6,496
12 サービス	504,781	31,746	7,060	465,975	25,716	421,490	18,769	8,717	5,585	4,063
13 分類不明	568	15	0	553	11	532	10	179,583	27,850	5,854
計	1,475,266	123,960	40,977	1,310,329	95,365	1,177,905	37,059	16,178	8,334	4,668

2 雇用表(43部門)

(単位:人,千円)

	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員・雇 用者	有給役員			従業者1人当 たり県内生産 額	従業者1人当 たり粗付加価 値額	有給役員・雇 用者1人当たり 雇用者所得
					有給役員	常用雇用者	臨時・日雇			
01 農林水産業	60,282	38,277	16,168	5,837	594	4,606	637	3,105	1,870	3,422
02 鉱業	306	6	0	300	45	251	4	40,026	16,941	6,957
03 食料品	35,940	1,039	594	34,307	1,955	31,015	1,337	16,280	5,605	2,552
04 繊維製品	3,551	135	48	3,368	279	3,083	6	19,632	6,442	4,358
05 衣服・その他の繊維製品	6,256	1,208	297	4,751	437	4,293	21	10,886	3,946	3,599
06 製材・木製品	8,426	221	85	8,120	913	7,183	24	18,410	7,333	3,714
07 家具・装備品	6,493	301	109	6,083	785	5,276	22	10,137	3,781	2,775
08 パルプ・紙・板紙・加工紙	3,757	66	25	3,666	255	3,398	13	35,411	12,158	4,879
09 印刷・製版・製本	7,114	202	74	6,838	899	5,918	21	14,471	8,634	4,916
10 化学製品	5,459	19	11	5,429	144	5,262	23	64,758	17,278	6,803
11 石油・石炭製品	385	0	0	385	43	336	6	174,057	42,397	10,823
12 プラスチック製品	13,886	165	21	13,700	896	12,762	42	26,882	8,774	5,841
13 ゴム製品	4,909	67	21	4,821	199	4,617	5	17,731	7,817	4,794
14 なめし革・毛皮・同製品	85	3	1	81	9	71	1	14,082	5,800	3,123
15 窯業・土石製品	6,323	68	19	6,236	476	5,668	92	17,218	7,975	3,927
16 鉄鋼	23,987	29	11	23,947	1,027	22,886	34	106,941	26,901	9,314
17 非鉄金属	2,163	31	12	2,120	93	2,020	7	64,289	15,610	7,854
18 金属製品	19,577	380	98	19,099	2,299	16,660	140	14,361	6,469	4,474
19 一般機械	35,613	501	137	34,975	2,475	32,449	51	29,481	10,953	6,233
20 電気機械	8,374	41	21	8,312	545	7,728	39	19,983	7,041	4,677
21 情報・通信機器	5,081	14	4	5,063	53	5,000	10	26,149	6,787	3,935
22 電子部品	12,776	60	16	12,700	257	12,425	18	40,429	11,704	6,687
23 自動車	37,323	212	40	37,071	855	36,099	117	41,958	8,349	5,903
24 船舶・同修理	13,771	199	73	13,499	1,239	12,099	161	23,678	6,788	3,865
25 その他の輸送機械・同修理	2,163	22	23	2,118	186	1,919	13	39,923	15,022	9,080
26 精密機械	3,147	24	3	3,120	263	2,856	1	19,994	8,384	4,982
27 その他の製造工業製品	7,391	563	235	6,593	758	5,792	43	13,046	5,141	4,036
28 建設	129,438	18,173	8,281	102,984	15,129	80,967	6,888	10,374	4,979	4,717
29 電力・ガス・熱供給	5,849	0	0	5,849	97	5,743	9	82,412	39,268	10,244
30 水道・廃棄物処理	9,500	222	42	9,236	769	8,236	231	21,291	13,737	7,848
31 商業	273,251	15,691	5,737	251,823	24,348	221,842	5,633	8,787	6,309	3,525
32 金融・保険	45,968	6,730	179	39,059	1,269	37,466	324	23,813	16,196	7,158
33 不動産	16,453	4,331	838	11,284	3,814	7,305	165	95,052	84,137	3,344
34 運輸	74,362	2,678	636	71,048	3,939	65,785	1,324	18,776	10,034	6,672
35 情報通信	29,795	521	58	29,216	2,294	26,286	636	24,277	15,585	5,659
36 公務	50,763	0	0	50,763	0	50,581	182	15,033	11,209	6,496
37 教育・研究	75,369	143	49	75,177	1,373	71,970	1,834	11,737	8,821	7,165
38 医療・保健・社会保障・介護	136,619	3,934	881	131,804	5,819	121,749	4,236	9,234	5,614	4,576
39 その他の公共サービス	15,566	545	368	14,653	3,043	11,245	365	7,394	4,811	4,259
40 対事業所サービス	110,288	4,430	930	104,928	6,766	92,800	5,362	11,064	6,840	3,935
41 対個人サービス	166,939	22,694	4,832	139,413	8,715	123,726	6,972	5,503	3,344	1,982
42 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
43 分類不明	568	15	0	553	11	532	10	179,583	27,850	5,854
計	1,475,266	123,960	40,977	1,310,329	95,365	1,177,905	37,059	16,178	8,334	4,668

3 雇用手表(108部門)

(単位:人,千円)

	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員・雇 用者	臨時・日雇			従業者1人当 たりの雇内生産 額	従業者1人当 たりの雇付加価 値額	有給役員・雇 用者1人当たりの 雇内所得
					有給役員	常用雇内者	臨時・日雇			
001 耕種農業	43,968	30,830	11,424	1,714	184	1,330	200	1,296	790	2,219
002 果実	7,167	3,785	2,886	496	38	304	154	1,958	1,287	1,694
003 畜産	2,354	837	880	637	87	530	20	16,779	5,630	3,421
004 農業サービス	1,488	295	50	1,143	20	1,056	67	8,258	5,678	3,772
005 林業	2,256	528	249	1,479	234	1,082	163	15,894	13,123	2,696
006 漁業	3,049	2,002	679	368	31	304	33	9,345	5,728	13,193
007 金属鉱物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
008 非金属鉱物	306	6	0	300	45	251	4	40,026	16,941	6,957
009 石炭・原油・天然ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
010 食料品	34,910	1,034	590	33,286	1,830	30,142	1,314	14,613	4,717	2,414
011 飲料	691	4	1	684	81	584	19	80,232	44,920	8,652
012 飼料・有機質肥料(除別掲)	339	1	1	337	44	289	4	57,584	16,917	3,837
013 たばこ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
014 繊維工業製品	3,551	135	48	3,368	279	3,083	6	19,632	6,442	4,358
015 衣服・その他の繊維既製品	6,256	1,208	297	4,751	437	4,293	21	10,886	3,946	3,599
016 製材・木製品	8,426	221	85	8,120	913	7,183	24	18,410	7,333	3,714
017 家具・装飾品	6,493	301	109	6,083	785	5,276	22	10,137	3,781	2,775
018 パルプ・紙・板紙・加工紙	1,370	10	6	1,354	16	1,337	1	71,564	22,795	6,739
019 紙加工品	2,387	56	19	2,312	239	2,061	12	14,662	6,053	3,791
020 印刷・製版・製本	7,114	202	74	6,838	899	5,918	21	14,471	8,634	4,916
021 化学肥料	103	0	0	103	15	86	2	31,019	11,398	3,728
022 無機化学工業製品	578	0	0	578	24	553	1	71,644	26,291	8,860
023 石油化学基礎製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
024 有機化学工業製品(除石油化学基礎製品)	1,402	0	0	1,402	11	1,384	7	98,638	19,484	7,744
025 合成樹脂	920	0	0	920	6	910	4	72,704	15,890	6,076
026 化学繊維	575	0	0	575	5	570	0	54,092	18,426	8,073
027 医薬品	759	0	0	759	24	728	7	37,698	16,505	5,071
028 化学最終製品(除医薬品)	1,122	19	11	1,092	59	1,031	2	39,229	11,493	5,946
029 石油製品	71	0	0	71	5	66	0	24,887	9,070	1,915
030 石炭製品	314	0	0	314	38	270	6	207,787	49,933	12,838
031 プラスチック製品	13,886	165	21	13,700	896	12,762	42	26,882	8,774	5,841
032 ゴム製品	4,909	67	21	4,821	199	4,617	5	17,731	7,817	4,794
033 なめし革・毛皮・同製品	85	3	1	81	9	71	1	14,082	5,800	3,123
034 ガラス・ガラス製品	259	15	3	241	15	224	2	15,042	7,432	3,228
035 セメント・セメント製品	2,284	10	5	2,269	237	1,980	52	18,187	7,915	4,117
036 陶磁器	29	1	0	28	1	27	0	16,552	7,897	5,000
037 その他の窯業・土石製品	3,751	42	11	3,698	223	3,437	38	16,784	8,049	3,847
038 鉄鉄・粗鋼	9,152	0	0	9,152	3	9,148	1	99,849	26,226	8,676
039 鋼材	10,394	0	0	10,394	213	10,153	28	146,992	35,128	11,623
040 鋳造品	2,372	9	4	2,359	345	2,012	2	24,432	10,677	5,285
041 その他の鉄鋼製品	2,069	20	7	2,042	466	1,573	3	31,700	7,160	5,076
042 非鉄金属練・精製	493	0	0	493	16	476	1	111,947	23,294	8,527
043 非鉄金属加工製品	1,670	31	12	1,627	77	1,544	6	50,220	13,342	7,650
044 建設・建築用金属製品	5,626	135	36	5,455	838	4,552	65	21,775	8,019	5,231
045 その他の金属製品	13,951	245	62	13,644	1,461	12,108	75	11,371	5,844	4,172
046 一般産業機械	11,800	154	42	11,604	711	10,878	15	24,603	8,714	5,497
047 特殊産業機械	18,666	180	55	18,431	1,265	17,142	24	36,262	13,689	7,275
048 その他的一般機械器具及び部品	4,287	164	40	4,083	485	3,588	10	11,798	5,594	4,108
049 事務用・サービス用機器	860	3	0	857	14	841	2	37,373	9,012	3,936
050 産業用電気機器	5,947	10	12	5,925	389	5,514	22	20,271	7,068	5,019
051 電子応用装置・電気計測器	1,075	8	3	1,064	52	1,004	8	20,831	7,705	4,618
052 その他の電気機器	775	10	6	759	83	670	6	27,288	9,890	4,622
053 民生用電気機器	577	13	0	564	21	540	3	5,617	1,692	1,275
054 通信機械・同関連機器	4,826	5	2	4,819	49	4,761	9	27,213	7,069	4,101
055 電子計算機・同付属装置	255	9	2	244	4	239	1	6,016	1,455	660
056 半導体素子・集積回路	4,998	0	0	4,998	84	4,906	8	48,651	15,601	9,238
057 その他の電子部品	7,778	60	16	7,702	173	7,519	10	35,146	9,199	5,032
058 自動車	37,323	212	40	37,071	855	36,099	117	41,858	8,249	5,903
059 船舶・同修理	13,771	199	73	13,499	1,239	12,099	161	23,673	6,788	3,865
060 その他の輸送機械・同修理	2,163	22	23	2,118	186	1,919	13	39,923	15,022	9,080
061 精密機械	3,147	24	3	3,120	263	2,856	3	19,994	8,384	4,982
062 その他の製造工業製品	6,550	562	235	6,053	652	5,067	34	11,958	4,547	3,492
063 再生资源回収・加工処理	841	1	0	840	106	725	9	21,527	9,766	7,760
064 建築	56,688	7,794	3,660	45,234	6,668	35,520	3,046	10,170	4,876	4,707
065 建設補修	16,842	2,430	1,100	13,312	1,964	10,460	888	10,362	4,834	4,753
066 公共事業	35,810	5,271	2,259	28,280	4,167	22,222	1,891	10,996	5,297	4,859
067 その他の土木建設	20,098	2,678	1,262	16,158	2,330	12,765	1,063	9,849	4,823	4,470
068 電力	5,027	0	0	5,027	70	4,948	9	86,001	42,398	10,446
069 ガス・熱供給	822	0	0	822	27	795	0	60,468	20,128	9,007
070 水道	2,377	0	0	2,377	0	2,343	34	41,732	22,966	7,424
071 廃棄物処理	7,123	222	42	6,859	769	5,893	197	14,470	10,657	7,995
072 卸売	89,305	1,211	428	87,666	9,661	76,702	1,303	17,890	13,141	5,867
073 小売	183,946	14,480	5,309	164,157	14,687	145,140	4,330	4,368	2,993	2,274
074 金融・保険	45,968	6,730	179	39,059	1,269	37,466	324	23,813	16,196	7,158
075 不動産仲介及び賃貸	10,107	1,131	271	8,705	2,805	5,817	83	15,890	12,403	3,169
076 住宅賃貸料	6,346	3,200	567	2,579	1,009	1,488	82	43,668	36,361	3,932
077 住宅賃貸料(帰属賃貸)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
078 鉄道輸送	2,542	0	0	2,542	14	2,513	15	29,020	18,483	6,506
079 道路輸送	52,534	1,175	136	51,223	2,666	47,659	898	11,624	8,130	6,571
080 自家輸送	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
081 水運	5,762	142	113	5,507	638	4,730	139	39,237	16,576	8,300
082 航空輸送	410	0	0	410	3	407	0	71,944	21,022	9,795
083 貨物利用運送	1,993	140	75	1,778	62	1,705	11	11,816	8,639	6,097
084 倉庫	3,435	14	7	3,414	132	3,186	96	17,377	11,367	6,665
085 運輸付帯サービス	7,686	1,207	305	6,174	424	5,585	165	20,656	14,530	6,083
086 通信	12,280	363	42	11,875	1,078	10,444	353	31,560	21,562	6,509
087 放送	1,562	0	0	1,562	105	1,420	37	40,077	21,357	7,849
088 情報サービス	12,678	51	7	12,620	750	11,743	127	15,234	9,970	4,518
089 インターネット附随サービス	388	5	1	382	93	279	10	29,881	14,425	5,092
090 映像・文字情報制作	2,887	102	8	2,777	268	2,400	109	23,711	11,849	6,054
091 公務	50,763	0	0	50,763	0	50,581	182	15,033	11,209	6,496
092 教育	58,035	142	49	57,844	820	55,424	1,600	9,735	8,299	6,833
093 研究	17,334	1	0	17,333	553	16,546	234	18,440	10,566	8,273
094 医療・保健	85,475	3,934	881	80,660	3,828	74,265	2,567	11,587	6,623	5,407
095 社会保障	19,456	0	0	19,456	292	18,009	1,155	5,004	3,629	3,246
096 介護	31,688	0	0	31,688	1,699	29,475	514	5,485	4,110	3,279
097 その他の公共サービス	15,566	545	368	14,653	3,043	11,245	365	7,394	4,811	4,259
098 広告	2,671	27	10	2,634	412	2,121	101	34,428	12,097	5,707
099 物品賃貸サービス	6,679	102	69	6,508	545	5,798	165	31,426	21,314	4,284
100 自動車・機械修理	13,484	977	434	12,073	2,685	9,247	141	23,597	8,754	7,184
101 その他の対事業所サービス	87,454	3,324	417	83,713	3,124	75,634	4,955	6,863	5,279	3,383
102 娯楽サービス	18,055	251	67	17,737	851	14,804	2,082	8,238	5,813	1,771
103 飲食店	85,103	10,630	3,130	71,343	3,492	65,550	2,301	4,542	2,141	1,656
104 宿泊業	13,079	413	220	12,446	690	11,079	677	7,171	3,672	2,132
105 洗濯・理容・美容・浴場業	29,844	7,400	1,012	21,432	2,142	18,359	931	5,374	4,123	2,603
106 その他の対個人サービス	20,858	4,000	403	16,455	1,540	13,934	981	6,198	4,799	2,696
107 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
108 分類不明	568	15	0	553	11	532	10	179,583	27,850	5,854
計	1,475,266	123,960	40,977	1,310,329	95,365	1,177,905	37,059	16,178	8,334	4,668

資料第1173号

平成17年広島県産業連関表

平成22年3月発行

編集・発行 〒730-8511 広島市中区基町10-52
広島県企画振興局政策企画部統計課
